

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 鈴木金属工業株式会社

【英訳名】 SUZUKI METAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴 田 真 之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(3214)4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部 担当部長 内 田 剛 史

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市東習志野七丁目5番1号

【電話番号】 047(476)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部 担当部長 内 田 剛 史

【縦覧に供する場所】 鈴木金属工業株式会社名古屋支店

(名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号N Sビル)

鈴木金属工業株式会社大阪支店

(大阪市西区立売堀一丁目2番5号富士ビルフォレスト)

(注)平成27年6月1日より大阪支店を大阪市西区鞠本町一丁目
5番15号第二富士ビルから上記に移転しました。

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	50,581	54,550	48,729	54,920	59,854
経常利益 (百万円)	3,273	2,234	1,231	2,180	2,885
当期純利益 (百万円)	1,476	805	279	1,038	1,426
包括利益 (百万円)	1,539	615	1,601	2,875	2,491
純資産額 (百万円)	13,823	14,066	15,563	18,217	20,577
総資産額 (百万円)	46,312	45,559	43,033	45,777	48,829
1 株当たり純資産額 (円)	223.03	224.54	246.93	287.36	323.31
1 株当たり当期純利益金額 (円)	27.64	15.08	5.23	19.44	26.72
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	26.3	30.6	33.5	35.4
自己資本利益率 (%)	13.1	6.7	2.2	7.3	8.8
株価収益率 (倍)	7.1	11.4	24.1	10.7	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,698	2,995	3,152	4,637	4,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,711	2,283	1,787	1,576	2,040
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,833	2,185	1,938	3,083	2,874
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,046	4,443	4,031	4,249	3,618
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,458 〔156〕	1,455 〔154〕	1,412 〔139〕	1,443 〔127〕	1,460 〔147〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	18,893	19,283	18,963	19,423	19,280
経常利益 (百万円)	1,181	770	1,065	1,193	1,428
当期純利益 (百万円)	702	443	700	789	1,118
資本金 (百万円)	3,634	3,634	3,634	3,634	3,634
発行済株式総数 (千株)	54,166	54,166	54,166	54,166	54,166
純資産額 (百万円)	10,197	10,375	11,168	11,895	13,024
総資産額 (百万円)	29,370	28,036	26,543	26,050	25,481
1株当たり純資産額 (円)	190.91	194.26	209.12	222.73	243.88
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 (—)	3.0 (2.0)	1.0 (—)	3.0 (—)	5.0 (2.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13.15	8.30	13.12	14.79	20.93
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	37.0	42.1	45.7	51.1
自己資本利益率 (%)	7.1	4.3	6.5	6.8	9.0
株価収益率 (倍)	15.0	20.7	9.6	14.1	13.2
配当性向 (%)	38.0	36.1	7.6	20.3	23.9
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	404 〔40〕	398 〔38〕	400 〔32〕	405 〔28〕	414 〔25〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13. 5	ピアノ線の国産化を目的として東京都江東区に鈴木金属商工株式会社を設立
15. 8	商号を鈴木金属工業株式会社と改称
17. 8	東京都北区に稲付工場を新設
18. 1	東京都北区に赤羽工場を新設
21. 2	本社を北区赤羽に移転
30. 4	主に楽器線の販売を目的にピアノ線工業(株)(現連結子会社)設立
30. 10	ステンレス鋼線の製造を開始
32. 7	赤羽工場に新工場を増設
32. 11	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
36. 10	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
36. 11	鈴木金属工業(株)の派生品販売を目的に、葡萄鉱山(株)の株式を取得し日東金属(株)に社名変更
37. 10	千葉県習志野市に習志野工場を新設
41. 10	大阪営業所(現大阪支店)を開設
44. 4	習志野工場にオイルテンパー工場を新設
45. 4	本社を東京都千代田区に移転
50. 9	鈴木金属工業(株)のダイス部門を分離し、東京ダイス工業(株)を設立
53. 2	鈴木金属工業(株)の製品管理部門ならびに構内作業部門を分離し、光陽興産(株)を設立
58. 5	市川製線(株)(現連結子会社)の株式取得
58. 8	赤羽工場を習志野工場に集約、生産設備を拡充
平成5. 3	北海道室蘭市に(株)ムロランスズキ(現連結子会社)を設立
9. 9	不動産賃貸業の開始
11. 7	タカハシスチール(株)(現持分法適用会社)を設立し、資本参加
12. 10	西日本ステンレス鋼線(株)(現連結子会社)の株式取得
18. 9	第三者割当による新株発行で資本金を19億円とする
19. 2	ステンレス鋼線事業について、住友電工スチールワイヤー(株)との合併契約書を締結
19. 4	鈴木住電ステンレス(株)(現連結子会社)を設立
19. 7	鈴木金属工業(株)のステンレス部門を分離し、鈴木住電ステンレス(株)に承継 鈴木住電ステンレス(株)が、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司(現連結子会社)に出資
20. 12	スウェーデン王国のHaldex ABとHaldex Garphyttan AB買収に関する株式売買譲渡契約を締結
21. 6	Haldex Garphyttan ABの株式を取得し、買収を完了。同時に商号をSuzuki Garphyttan AB(現連結子会社)に変更
21. 6	新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))に対しての第三者割当による新株発行で資本金を36億3千4百万円とし、新日本製鐵(株)の連結子会社となる
21. 7	日東金属(株)が光陽興産(株)と東京ダイス工業(株)を吸収合併し、商号を(株)S K Kテクノロジー(現連結子会社)に変更
22. 7	鈴木住電ステンレス(株)が、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司(現連結子会社)の全株式取得
23. 3	タイ王国のThai Special Wire Co.,Ltd.(現連結子会社)の株式取得
23. 4	(株)S K Kテクノロジーがピアノ線工業(株)を吸収合併
26. 1	Suzuki Garphyttan ABが、KTS Wire Ltd.の全株式取得

3 【事業の内容】

当社グループは鈴木金属工業(株)及び親会社1社、子会社15社、関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 特殊鋼線

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及びより線加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業(株)、鈴木住電ステンレス(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、(株)S K Kテクノロジー、市川製線(株)、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、KTS Wire Ltd.及びThai Special Wire Co.,Ltd.の11社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス(株)、(株)S K Kテクノロジー、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っております。鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司及びSuzuki Garphyttan GmbH は製品の販売を行っております。

新日鐵住金(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス(株)、(株)S K Kテクノロジーからは原材料を購入しております。

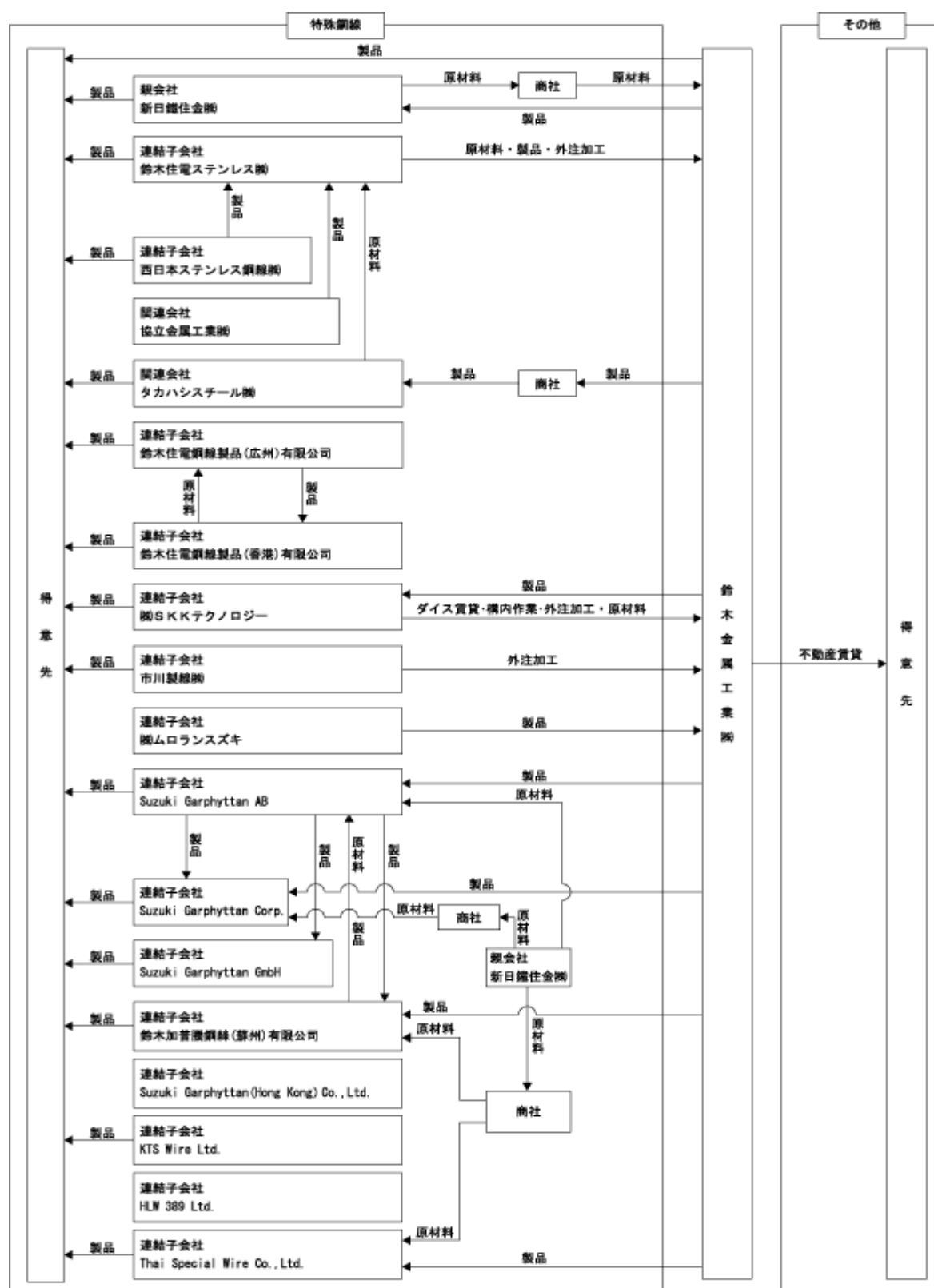
鈴木住電ステンレス(株)、(株)ムロランズズキからは製品を購入し、タカハシスチール(株)(商社経由)、(株)S K Kテクノロジー、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Thai Special Wire Co.,Ltd.には鈴木金属工業(株)の製品を販売しております。

(株)S K Kテクノロジーは、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、構内作業全般を請け負い、生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸しております。

(2) その他

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) KTS Wire Ltd.及びHLW 389 Ltd.は、当社の連結子会社であるSuzuki Garphyttan ABが平成26年1月17日に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 新日鐵住金(株) (注) 1	東京都 千代田区	419,524百万円	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 66.6	製品を販売するとともに商社経 由で原材料を購入している。 資金の貸付を行っている。
(連結子会社) 鈴木住電ステンレス(株) (注) 2、3	東京都 千代田区	450百万円	ステンレス鋼線の製 造・販売	(所有) 直接 60.0	役員の兼任あり。 原材料及び製品を購入してい る。 中間材の製造を委託している。 設備等の賃貸あり。
西日本ステンレス鋼線(株)	山口県 田布施町	80百万円	ステンレス鋼線の製 造・販売	(所有) 間接 85.5	役員の兼任あり。
鈴木住電鋼線製品(広州) 有限公司(注) 2	中国 広東省	900万米ドル	ステンレス鋼線の製 造・販売	(所有) 間接 72.6	役員の兼任あり。 銀行借入金に対する経営指導 書の差入を行っている。
鈴木住電鋼線製品(香港) 有限公司	中国 香港	30万米ドル	ステンレス鋼線の販 売	(所有) 間接 100.0	—
市川製線(株)	東京都 千代田区	90百万円	普通線材製品の製 造・販売	(所有) 直接 51.1	役員の兼任あり。 酸洗並びに中間材の製造を委託 している。 設備等の賃貸借あり。
Suzuki Garphyttan AB (注) 2、3	Garphyttan, Sweden	15百万 スウェーデン ・クローナ	鉄鋼二次製品の製 造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任あり。 債務の保証を行っている。 製品を販売している。
Suzuki Garphyttan Corp.	South Bend, U.S.A	15万米ドル	鉄鋼二次製品の製 造・販売	(所有) 間接 100.0	製品を販売している。
Suzuki Garphyttan GmbH	Dusseldorf, Germany	767千ユーロ	鉄鋼二次製品の販売	(所有) 間接 100.0	—
Suzuki Garphyttan (Hong Kong)Co.,Ltd.(注) 2	Hong Kong, China	39百万 香港ドル	持株会社	(所有) 間接 100.0	—
鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	34,167千 中国人民元	鉄鋼二次製品の製 造・販売	(所有) 間接 100.0	製品を販売している。 銀行借入金の保証を行っている。
KTS Wire Ltd.	Leeds, England	1,500 英ポンド	鉄鋼二次製品の製 造・販売	(所有) 間接 100.0	—
HLW389 Ltd.	Leeds, England	100 英ポンド	持株会社	(所有) 間接 100.0	—
Thai Special Wire Co.,Ltd. (注) 2	Pathumthani, Thailand	182,000千 バーツ	鉄鋼二次製品の製 造・販売	(所有) 直接 51.0	役員の兼任あり。 製品を販売している。
(株)ムロランスズキ	北海道 室蘭市	50百万円	オイルテンパー線の 製造・販売	(所有) 直接 100.0	製品を購入している。 資金の貸付を行っている。
(株)S K Kテクノロジー	千葉県 習志野市	46百万円	線材製品の販売 医療用資材製造・販 売 構内作業受託	(所有) 直接 100.0	役員の兼任あり。 製品を販売している。 ダイスを賃借している。 構内作業を委託している。 中間材の製造を委託している。 設備等の賃貸あり。
(持分法適用関連会社) タカハスチール(株)	東京都 中央区	100百万円	鉄鋼二次製品問屋	(所有) 直接 20.0	製品を販売している。

(注) 1 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、新日鐵住金(株)であります。

2 特定子会社に該当します。

3 Suzuki Garphyttan AB及び鈴木住電ステンレス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Suzuki Garphyttan AB

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,133百万円
	(2) 経常利益	1,410百万円
	(3) 当期純利益	855百万円
	(4) 純資産額	4,038百万円
	(5) 総資産額	11,838百万円

鈴木住電ステンレス㈱

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,764百万円
	(2) 経常利益	505百万円
	(3) 当期純利益	315百万円
	(4) 純資産額	2,338百万円
	(5) 総資産額	5,706百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線	1,460(147)
報告セグメント計	1,460(147)
その他	— (—)
合計	1,460(147)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び嘱託契約の従業員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414(25)	37.3	13.6	5,506,287

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線	414(25)
報告セグメント計	414(25)
その他	— (—)
合計	414(25)

(注) 1 平均年間給与は、役職者を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員及び嘱託契約の従業員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

(イ) 上部団体

J A M他に加入しております。

(ロ) 組合員数

平成27年 3月31日現在の組合員数は906名であります。

(ハ) 組合との関係

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済の底堅さと欧州経済の回復継続に加え、中国経済が拡大のペースを弱めつつも安定的に成長した結果、総じて堅調に推移致しました。わが国経済は、消費税率引き上げによる影響が長引く中、好調な輸出等を背景とした企業業績の回復や雇用情勢の改善などにより、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外については、北米・中国の着実な伸長と欧州の回復継続等により、前年度を超える水準となりました。国内につきましては、消費税率引き上げの影響が長引いたことなどにより、自動車メーカーが計画を下方修正したため、昨年度の水準を下回る結果となりました。建材分野につきましては、公共投資が年度を通じて底堅く推移しましたが、人手不足問題の影響などにより、未だ本格的な回復には至っておりません。

こうした状況のもと、売上高は、国内事業の伸び悩みや東南アジア向け販売が低迷したものの、引き続き好調な欧州子会社における増収が大きく寄与した結果、前期比9.0%増（49億3千3百万円増）の598億5千4百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比7億5百万円増の28億8千5百万円、当期純利益は、3億8千8百万円増の14億2千6百万円となりました。

単独業績につきましては、売上高は、国内における自動車関連製品の販売減少などにより、前期比0.7%減（1億4千3百万円減）の192億8千万円となりましたが、経常利益は、習志野工場の生産設備構造改革によるコスト改善効果などにより、前期比2億3千5百万円増の14億2千8百万円、当期純利益は、3億2千8百万円増の11億1千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億3千1百万円減少し、36億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ4億4千万円減少し、41億9千6百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益に減価償却費の調整と仕入債務の増加等があったものの売上債権、たな卸資産の増加があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ4億6千4百万円減少し、20億4千万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ2億9百万円増加し、28億7千4百万円の支出となりました。これは、主に金融機関への借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
特殊鋼線	56,623	109.2
報告セグメント計	56,623	109.2
その他	—	—
合計	56,623	109.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
特殊鋼線	61,585	105.9	12,232	118.1
報告セグメント計	61,585	105.9	12,232	118.1
その他	—	—	—	—
合計	61,585	105.9	12,232	118.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
特殊鋼線	59,709	109.0
報告セグメント計	59,709	109.0
その他	144	100.0
合計	59,854	109.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、中国経済の減速や一部の国・地域が抱える地政学的リスクなどの影響が懸念されるものの、堅調な米国をはじめとする先進国を中心に、今後も緩やかな回復が続くと予想されます。国内経済は、消費税率引き上げによる影響が徐々に薄らいでいく中、個人消費の持ち直しや各種政策効果などにより、持続的な成長が期待されます。このように経済全体としては、緩やかながらも回復基調を維持しておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は、需要家における海外展開の進展や一定の品質を前提とした価格重視志向の浸透などにより、国内外競合他社との品質および価格競争が一層熾烈さを増しております。

当社グループは、国内外製造拠点における生産構造改革の推進とプロセス革新を含めた高生産性の追求によるコスト競争力向上を通じ、引き続きグローバルシェアの維持・拡大に努めるとともに、エネルギー構造改革やシステム刷新などの体質強化施策にも積極的に取り組むことで、安定した利益の確保に努めてまいります。加えて、製品毎の収益力強化や非自動車分野の開拓による利益の源泉の多様化を積極的に押し進め、収益力向上・財務体質改善ならびに企業価値向上を目指してまいります。また、これらの取り組みを支える人材の育成、安全環境対策、内部統制活動などの諸施策を引き続き実行してまいります。

具体的には、平成29年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、欧州、米州、中国市場における高強度材需要拡大の確実な捕捉、Suzuki Garphyttanグループと一体となった営業・技術・商品開発及び世界最適生産体制の確立を目指します。国内におきましても、グループの主力工場である習志野工場の生産設備構造・インフラのリフレッシュを推進、コスト削減に向けた構内業務体制の見直し等、国内生産拠点における競争力強化を図ります。

また、先日公表いたしました、新日鐵住金株式会社による当社の株式交換による完全子会社化により、新日鐵住金株式会社との連携による素材（線材）から加工（ワイヤ）までの一貫した技術・商品開発、品質の造り込み、コスト削減や両社にまたがる安定したサプライチェーンの強化・拡充等の取り組みを一層強化し、収益力と競争力のさらなる強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替の変動

当社グループにおける製品の海外売上高比率は52.1%(平成26年度実績)であります。

当社グループは製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること等により為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

特に、円高が継続する場合には、国内取引先の海外移転による内需の縮小、海外メーカーに対する価格競争力低下により、業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、現地通貨建の項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響をうける可能性があります。

その他、Suzuki Garphyttan ABの子会社やThai Special Wire Co.,Ltd.に対するのれんの評価において、今後為替の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループは主材料である線材の他ニッケル等の副資材を購入しております。線材メーカーなど購入先と価格交渉にあたるとともに、製品価格の改善などの対策をとっておりますが、原材料の高騰あるいは下落が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業におけるリスク

当社グループは、海外において生産及び販売活動を行っておりますが、海外における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、事業活動が制約される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

・株式交換に関する事項

詳細は『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表、(2 財務諸表等 (1)財務諸表)注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼線の総合メーカーとして、ユーザーニーズに対応し幅広く新商品開発および基礎研究を推進しています。さらに、当社グループにとって新たな分野・機能を持つワイヤの用途開発を目指し、積極的に研究に取り組んでおります。

オイルテンパー線および鋼線分野の研究開発は、当社の研究開発部が中心となり、線材メーカーの新日鐵住金(株)と十分な連携を取りながら推進しています。また、ステンレス鋼線分野についても、当社子会社の鈴木住電ステンレス(株)が中心となり、線材メーカーの新日鐵住金ステンレス(株)と十分な連携を取りながら推進しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5億4千6百万円であります。

当連結会計年度における主要研究開発テーマは次のとおりであります。

- (1) 自動車用超高強度オイルテンパー線の開発
- (2) ワイヤ特性と疲労破壊及び遅れ破壊の基礎研究
- (3) N D I 先端技術の開発
- (4) 医療用極細線の加工技術開発
- (5) 高強度ピアノ線の用途開発
- (6) 高強度ステンレス線の用途開発
- (7) 二相ステンレス線の用途開発

この他にも、プロセス開発、商品開発、基礎研究・探索研究テーマに取り組んでいます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、役員退職慰労引当金等の各引当金や退職給付に係る資産及び負債の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業の状況は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1．業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は598億5千4百万円と前連結会計年度に比べて49億3千3百万円の増収となりました。営業利益は対前連結会計年度8億7千3百万円増の30億3千1百万円、経常利益は対前連結会計年度7億5百万円増の28億8千5百万円、当期純利益は、税金費用および少数株主利益を計上した結果、対前連結会計年度3億8千8百万円増の14億2千6百万円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、着実な伸長を続ける北米・中国の需要の補足や欧州子会社の販売回復による増収に加え、国内外で生産性向上を中心としたコスト改善を推進したこと等により対前連結会計年度で増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通しは、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3．対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1．業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における特殊鋼線事業の設備投資は、能力維持・補修、生産対応等を目的に18億3千7百万円の投資を実施しております。

投資の主な内容は、習志野工場生産効率化対策、在外子会社における弁ばね用オイルテンパー線の生産設備増強及び更新等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
習志野工場 (千葉県習志野市)	特殊鋼線・ その他	鉄鋼二次製品の 製造設備	1,747	1,938	1,881 (180,277)	32	59	5,659	363
本社 (東京都千代田区)	特殊鋼線	販売業務施設	17	-	-	-	4	22	42
名古屋支店 (名古屋市中村区)	特殊鋼線	販売業務施設	0	0	-	-	0	0	7
その他	特殊鋼線	販売業務施設 福利厚生施設	90	-	29 (8,250)	-	0	119	2

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
鈴木住電ステ ンレス㈱	習志野工場 (千葉県習志野市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	94	502	-	10	12	619	103
西日本ステ ンレス鋼線㈱	本社・工場 (山口県田布施町)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	139	416	242 (27,625)	-	16	662	48
市川製線㈱	本社・工場 (千葉県習志野市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	27	217	-	-	16	261	49
㈱ムロラン スズキ	本社・工場 (北海道室蘭市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の製造設 備	78	146	-	6	6	238	26
㈱S K K テ クノロジー	本社 (千葉県習志野市)	特殊鋼線	鉄鋼二次製 品の販売設 備、加工、 陸運送、構 内作業、及 びダイスの 製造・修理 設備	19	97	46 (2,441)	21	12	197	70

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	本社・工場 (中国広東省)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	388	505	-	-	100	994	104
Suzuki Garphyttan AB	本社・工場 (Garphyttan, Sweden)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	199	1,532	2 (404,726)	-	62	1,796	301
Suzuki Garphyttan Corp.	本社・工場 (South Bend, U.S.A)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	531	758	31 (33,201)	-	5	1,326	68
Suzuki Garphyttan GmbH	本社 (Dusseldorf, Germany)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の販売設備	-	-	-	-	12	12	10
鈴木加普騰鋼線(蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	-	1,749	-	-	8	1,758	66
KTS Wire Ltd.	本社・工場 (Leeds, England)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	-	119	-	-	-	119	46
Thai Special Wire Co.,Ltd.	本社・工場 (Pathumthani, Thailand)	特殊鋼線	鉄鋼二次製品の製造設備	123	407	333 (73,772)	38	28	930	155

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 提出会社の習志野工場には、(株)デリカシェフに貸与中の建物及び構築物384百万円、土地23百万円(13,252㎡)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,166,000	54,166,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	54,166,000	54,166,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月15日 (注)	25,500,000	54,166,000	1,734	3,634	1,708	2,408

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 135円

資本組入額 68円

割当先 新日本製鐵株(現 新日鐵住金株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	75	50	19	3	3,744	3,905	—
所有株式数 (単元)	—	2,210	384	42,128	1,046	32	8,224	54,024	142,000
所有株式数 の割合(%)	—	4.09	0.71	77.98	1.94	0.06	15.22	100.00	—

(注) 1 自己株式 760,143株は「個人その他」に760単元及び「単元未満株式の状況」に143株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,466	65.47
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3番1号	2,860	5.28
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,763	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	811	1.49
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	425	0.78
大同ばね株式会社	静岡県浜松市西区入野町15153	363	0.67
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	362	0.66
AAA株式会社	東京都墨田区押上2丁目14番1号	279	0.51
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5番27号	250	0.46
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	242	0.44
計	—	43,821	80.89

(注)1. 上記のほか、自己株式が760千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.40%)あります。

2. 当事業年度末における上記大株主の所有株式数のうち信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 株式会社メタルワンは平成27年4月1日に東京都千代田区丸の内2丁目7番2号に移転しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 760,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,264,000	53,264	—
単元未満株式	普通株式 142,000	—	—
発行済株式総数	54,166,000	—	—
総株主の議決権	—	53,264	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	760,000	—	760,000	1.40
計	—	760,000	—	760,000	1.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,219	314,207
当期間における取得自己株式	604	205,134

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	760,143	—	760,747	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案し、連結配当性向年間20%程度を基準に剰余金の配当を実施する方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

当期の配当につきましては、当社グループは、財務体質改善に加え、国内外の製造基盤の強化・拡充等、将来の成長に向けた投資が継続することを踏まえ、慎重に検討致しました結果、一株につき5円（うち中間配当金2円）とさせていただきますと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	106	2
平成27年6月25日 定時株主総会決議	160	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	240	215	172	245	324
最低(円)	133	132	100	118	205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	322	317	306	295	290	287
最低(円)	271	295	280	270	271	269

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	柴 田 真 之	昭和29年 4 月23日生	昭和54年 4 月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成14年 2 月 同社棒線事業部釜石製鐵所製造部長 平成17年 4 月 同社棒線事業部棒線事業部部長 平成21年 4 月 同社執行役員 平成25年 4 月 同社常務執行役員 平成26年 4 月 同社執行役員、当社顧問 平成26年 6 月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 4	4
常務取締役	リスクマネジメント内部監査・総務・協力会社連携担当 経営企画部長	分 藤 潔	昭和28年11月27日生	昭和51年 4 月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成10年12月 同社エネルギー営業部都市ガスパイプライン営業グループリーダー 平成13年 4 月 当社営業本部販売管理部課長 平成16年 6 月 当社営業総括部長 平成19年 6 月 当社執行役員営業総括部担当 ばね材販売、輸出の業務につき山本専務を補佐 平成22年 6 月 当社常務執行役員営業総括・海外営業担当 ばね材販売の業務につき山本専務を補佐 平成23年 6 月 当社常務取締役営業総括・海外営業・建材販売担当 平成25年 6 月 当社常務取締役リスクマネジメント内部監査・総務・経営企画担当 平成27年 5 月 当社常務取締役リスクマネジメント内部監査・総務・協力会社連携担当 経営企画部長 現在に至る	(注) 4	20
常務取締役	営業担当	佐々木 英 基	昭和30年 7 月18日生	昭和56年 9 月 当社入社 平成16年 6 月 当社ばね材販売部長 平成21年 6 月 当社執行役員ばね材販売部長 平成23年 3 月 当社執行役員ばね材・特品販売担当 平成23年 6 月 当社取締役海外営業・ばね材販売・特品販売・名古屋支店・大阪支店担当 平成25年 2 月 当社取締役海外営業・特品販売・名古屋支店・大阪支店担当 ばね材販売部長 平成25年 6 月 当社常務取締役営業担当 ばね材グローバル営業部長 平成25年 8 月 当社常務取締役営業担当 現在に至る	(注) 4	26
常務取締役	生産技術本部長	安 齋 栄 尚	昭和31年10月22日生	昭和56年 4 月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成17年 4 月 同社棒線事業部室蘭製鐵所製鋼工場長〔部長〕 平成19年11月 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品技術部部長 平成23年 4 月 当社生産技術本部担当部長 平成23年 5 月 当社生産技術本部生産技術部長 平成23年 6 月 当社執行役員生産技術本部生産技術部長 平成25年 6 月 当社取締役生産技術本部長兼生産技術部長 平成26年 4 月 当社取締役生産技術本部長 平成26年 6 月 当社常務取締役生産技術本部長 現在に至る	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	松岡 弘明	昭和35年 8月31日生	昭和60年 4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成22年11月 同社人事・労政部人事グループリーダー〔部長〕 平成23年 4月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 平成26年 4月 同社棒線事業部棒線営業部長 平成26年 6月 同社棒線事業部棒線営業部長、当社取締役 現在に至る	(注) 4	—
常勤監査役	—	高橋 幸悦	昭和30年 2月 4日生	昭和49年 3月 当社入社 平成15年 6月 当社経理部経理グループ長 平成21年 4月 当社リスクマネジメント・内部監査室担当部長兼経営企画部担当部長 平成21年 6月 当社リスクマネジメント・内部監査室長 平成23年 3月 当社リスクマネジメント・内部監査室長兼経営企画部担当部長 平成25年 6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 5	5
監査役	—	大 麻 眞 理	昭和27年 9月17日生	昭和51年 4月 丸紅株式会社入社 平成11年 4月 丸紅米国会社出向 ニューヨーク本店財務チーム長 平成16年 4月 丸紅株式会社投資金融部部長 平成19年 5月 アーンストアンドヤング・トラザクション・アドバイザー・サービス株式会社入社 平成21年 9月 新日本有限責任監査法人入社 平成23年 4月 学校法人 頌栄女子学院入職 平成26年 3月 同学院退職 平成26年 6月 当社監査役 現在に至る	(注) 6	—
監査役	—	幸 野 誠 司	昭和36年 1月10日生	昭和58年 4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成 9年 6月 同社大分製鐵所工程業務部外注購買室長 平成13年 8月 東京製網株式会社出向 平成19年 4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)棒線事業部棒線営業部次長 平成21年 6月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 平成23年 4月 同社経営企画部関連会社グループ部長 平成23年 6月 同社経営企画部関連会社グループ部長、当社監査役 平成24年10月 同社関係会社部上席主幹、当社監査役 平成27年 4月 同社関係会社部部長、当社監査役 現在に至る	(注) 7	—
計		8名	—			62

- (注) 1 取締役 松岡 弘明氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 大麻 眞理氏、幸野 誠司氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中 岡 誠	昭和34年9月22日生	昭和57年4月 住友金属工業株式会社(現 新日鐵住金株式会社) 入社 平成17年7月 同社鋼板・建材カンパニー企画部担当部長 平成19年4月 同社経営企画部事業第二グループ長(部長) 平成20年10月 同社経営企画部関連事業グループ長(部長) 平成24年10月 同社関係会社部部长 現在に至る	—

- 4 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

常務執行役員は5名で、Suzuki Garphyttan AB 副社長 堤 一彦、鈴木住電ステンレス(株) 代表取締役社長 堀川 芳雄、Suzuki Garphyttan AB 社長 ヤン・ピーターズ、(株)スパンクリートコーポレーション 執行役員 多田 昌司、営業企画総括担当 熊谷 東一郎、執行役員は8名で、特品事業担当 下田 秀明、安全環境防災・エネルギー企画担当 高橋 隆、建材営業担当 弘中 隆義、総務部長 山本 裕、Thai Special Wire Co.,Ltd 代表取締役社長 細谷 洋一、研究開発・商品開発担当 越智 達朗、生産技術部長 小野田 光芳、協力会社連携部長 小島 正嗣で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

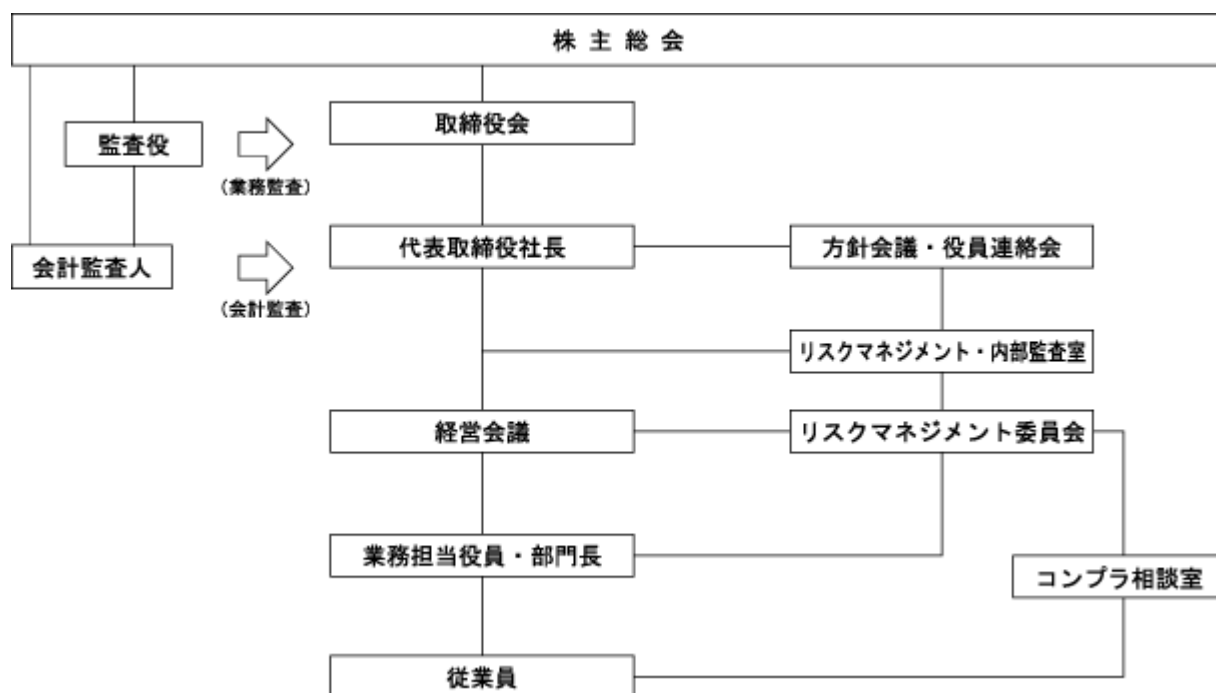
企業統治の体制

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」等のステークホルダーと良好な関係を築くとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を重要な課題として考え、実効性のある諸施策に取り組んでおります。

経営管理組織は取締役会・監査役会制度を基本とし、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項の審議・決定を行う「取締役会」の他に、グループとして具体的な業務執行に関する審議・決定・報告を行うため、役員・部門長・グループ各社の社長で構成する「経営会議」、社長の諮問機関として経営上の重要事項を事前審議するため、社長、各部門を統括する役員、関連部長で構成する「方針会議・役員連絡会」を設置し、的確かつ迅速な経営判断が出来る体制を整えております。

< 会社の機関・内部統制システム等の関係 >



ロ．内部統制システム・リスク管理に関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において次のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議し、その運用をしております。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、「新日鐵住金グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

1．当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営企画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、組織規程・業務規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、当該担当部門（各機能部門）が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」等を直ちに招集し、必要な対応を行う。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、事前審議を行う「方針会議」等を経て、「経営会議」、「取締役会」において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各部門長等が遂行する。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

各部門長は、各部門の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかにリスクマネジメント・内部監査室長に報告する。

リスクマネジメント・内部監査室長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。また、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵住金グループ企業理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有化し、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。当社は、グループ会社の管理に関してグループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。

グループ会社は、各社の特性を踏まえ、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。リスクマネジメント・内部監査室長は、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

リスクマネジメント・内部監査室長は、主管部門又は関係部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

これに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

主管部門は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上または各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

主管部門は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ. グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

主管部門は、各グループ会社の運営管理に関する支援、助言を行う。

ニ. グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

主管部門は、各グループ会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し、すみやかにリスクマネジメント・内部監査室長に報告することを求める。

また、当社は、新日鐵住金(株)グループの一員として、内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化と施策の充実を図る。

7. 監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員、部門長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役または監査役会に直接またはリスクマネジメント・内部監査室等当社関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、リスクマネジメント委員会等において報告し、監査役と情報を共有する。

グループ会社の取締役、監査役、使用人等は、各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役または監査役会に直接またはリスクマネジメント・内部監査室等当社関係部門を通じて報告する。

当社は、これらの報告をした者に対し、内部通報に関する規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な扱いを行わない。

リスクマネジメント・内部監査室長は、監査役と定期的にまたは必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について監査役に報告する。

監査役より、監査役の職務を補助し、監査役の指示の下で業務を行う使用人を置くことを求められた場合には、その使用人の任命、解任、人事異動、人事評価等の処遇に関し、監査役会との協議により実施する。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

内部監査及び監査役監査の状況

リスクマネジメント・内部監査室(兼務者含め7名)は、監査業務を適正に行うため、他の全ての部署から独立した社長直属の組織としております。監査役及び会計監査人が行う法定監査とは別に、各部門の内部監査を行い、監査役に対して監査結果を報告するとともに、監査の方法などについて意見交換を行うことで、内部統制システムの評価や有価証券報告書の適正性の確保に努めています。

監査役監査につきましては監査役会を設置し、2名の社外監査役を含む3名が、取締役会等重要会議に出席し、当社の業務監査と子会社の定期監査を通じて、取締役会ならびに取締役の職務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。また、会計監査人より必要に応じて監査の内容等を聴取し、有価証券及び棚卸資産の現物確認の際には監査に立会い、会計監査人の監査の状況も含めつばさに把握しております。会計年度の開始にあたっては会計監査人より監査計画の説明を受け、各四半期決算を含む年4回の決算終了時には監査結果報告書に基づき、会社の行った決算の監査結果について報告を受けております。

当社の監査役会は、当社の財務・経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している常勤監査役に加え、経験・見識が豊富な社外監査役の参画を得て構成されており、取締役とは独立した立場から、適宜必要な発言をしているほか、取締役及び従業員と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務執行状況について説明を求めるなど、経営監視の実効性を高めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	柳 澤 秀 樹	有限責任 あずさ監査法人
	河 野 祐	

継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名 その他10名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 2 名であります。

社外取締役松岡弘明氏は、当社の親会社である新日鐵住金株式会社の棒線事業部棒線営業部長であり、専門的な立場から当社の経営に適切な助言をいただけると考えております。

社外監査役大麻眞理氏につきましては、上場企業の財務・金融部門における長年の経験と豊富な知見に加え、海外での駐在経験を当社の監査に反映していただけると考えております。同氏は、現在及び過去において、当社の親会社、関係会社、主要な取引先等の関係者である事実はないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しており、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出を行い、受理されております。

社外監査役幸野誠司氏は、当社の親会社である新日鐵住金株式会社関係会社部部长であり、これまでの豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけると考えております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありません。

また、当社は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の責任について、社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第 1 項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を社外取締役および各社外監査役との間で締結しております。

役員報酬の内容

役員報酬の内容は下記のとおりであります。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の人数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	101	101	5
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	1
社外監査役	4	4	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬額は、「役員報酬規程」において業績連動報酬と定めており、株主総会で決定された取締役報酬総額の範囲内で、連結経常利益と単独営業利益に連動して決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 1,089百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スパンクリートコーポレーション	608,000	273	取引の円滑化
(株)富士ピー・エス	423,000	124	取引の円滑化
日本発条(株)	113,000	108	取引の円滑化
(株)ピー・エス三菱	194,100	89	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	85	協力関係維持のための長期保有
(株)ショーワ	60,707	68	取引の円滑化
中央発条(株)	211,500	63	取引の円滑化
(株)パイオラックス	9,300	35	取引の円滑化
知多鋼業(株)	51,500	23	取引の円滑化
文化シャッター(株)	36,467	23	取引の円滑化
コアツ工業(株)	84,279	16	取引の円滑化
日鉄住金物産(株)	44,000	14	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,000	7	協力関係維持のための長期保有
日本コンクリート工業(株)	20,000	7	取引の円滑化
川田テクノロジーズ(株)	1,200	3	取引の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スパンクリートコーポレーション	608,000	238	取引の円滑化
日本発條(株)	113,000	141	取引の円滑化
(株)富士ピー・エス	423,000	137	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	111	協力関係維持のための長期保有
(株)ピー・エス三菱	194,100	80	取引の円滑化
(株)ショーワ	62,200	75	取引の円滑化
中央発條(株)	211,500	71	取引の円滑化
(株)パイオラックス	9,300	45	取引の円滑化
文化シャッター(株)	36,467	36	取引の円滑化
知多鋼業(株)	51,500	30	取引の円滑化
コアツ工業(株)	86,346	22	取引の円滑化
日鉄住金物産(株)	44,000	18	取引の円滑化
日本コンクリート工業(株)	20,000	9	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,000	7	協力関係維持のための長期保有
川田テクノロジーズ(株)	1,200	4	取引の円滑化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	32	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は、15百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は、21百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998	2,176
預け金	1 2,251	1 1,441
受取手形及び売掛金	9,208	10,272
商品及び製品	4,109	4,496
仕掛品	2,213	2,469
原材料及び貯蔵品	3,565	5,033
繰延税金資産	393	376
その他	1,341	1,393
貸倒引当金	11	3
流動資産合計	25,071	27,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,435	3,458
機械装置及び運搬具（純額）	8,287	8,393
土地	2,465	2,566
建設仮勘定	291	616
その他（純額）	500	454
有形固定資産合計	3, 4 14,981	3, 4 15,488
無形固定資産		
のれん	3,340	2,924
その他	283	254
無形固定資産合計	3,624	3,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,329
関係会社株式	2 152	2 164
破産更生債権等	253	290
繰延税金資産	394	301
退職給付に係る資産	111	487
その他	239	240
貸倒引当金	270	309
投資その他の資産合計	2,100	2,504
固定資産合計	20,705	21,172
資産合計	45,777	48,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,236	9,131
電子記録債務	3,375	4,100
短期借入金	⁴ 5,416	⁴ 3,838
未払法人税等	419	380
賞与引当金	499	520
その他	3,428	4,158
流動負債合計	21,376	22,131
固定負債		
長期借入金	⁴ 2,238	⁴ 2,093
繰延税金負債	867	872
役員退職慰労引当金	147	174
退職給付に係る負債	2,606	2,709
長期預り敷金保証金	172	130
その他	148	140
固定負債合計	6,182	6,120
負債合計	27,559	28,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	7,851	9,216
自己株式	145	145
株主資本合計	13,759	15,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	444
繰延ヘッジ損益	73	77
為替換算調整勘定	1,410	1,869
退職給付に係る調整累計額	102	93
その他の包括利益累計額合計	1,587	2,142
少数株主持分	2,870	3,310
純資産合計	18,217	20,577
負債純資産合計	45,777	48,829

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,920	59,854
売上原価	2, 5 46,245	2, 5 49,300
売上総利益	8,674	10,554
販売費及び一般管理費	1, 2 6,517	1, 2 7,522
営業利益	2,157	3,031
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	29	24
スクラップ売却益	55	44
為替差益	107	-
売電収入	4	15
その他	42	57
営業外収益合計	245	149
営業外費用		
支払利息	158	141
売上割引	29	27
売上債権売却損	15	12
為替差損	-	70
その他	20	42
営業外費用合計	223	295
経常利益	2,180	2,885
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 0
投資有価証券売却益	33	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産除却損	4 109	4 20
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	3
特別損失合計	109	24
税金等調整前当期純利益	2,111	2,861
法人税、住民税及び事業税	860	1,180
過年度法人税等戻入額	63	-
法人税等調整額	39	31
法人税等合計	757	1,149
少数株主損益調整前当期純利益	1,353	1,712
少数株主利益	314	285
当期純利益	1,038	1,426

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,353	1,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	87
繰延ヘッジ損益	41	4
為替換算調整勘定	1,552	676
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	9	9
その他の包括利益合計	1,522	778
包括利益	2,875	2,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,315	1,982
少数株主に係る包括利益	560	508

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,634	2,419	6,866	144	12,775
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,634	2,419	6,866	144	12,775
当期変動額					
剰余金の配当			53		53
当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	985	0	984
当期末残高	3,634	2,419	7,851	145	13,759

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	348	32	98	—	413	2,374	15,563
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	348	32	98	—	413	2,374	15,563
当期変動額							
剰余金の配当							53
当期純利益							1,038
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	41	1,311	102	1,173	496	1,669
当期変動額合計	5	41	1,311	102	1,173	496	2,654
当期末残高	353	73	1,410	102	1,587	2,870	18,217

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,634	2,419	7,851	145	13,759
会計方針の変更による累積的影響額			204		204
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,634	2,419	8,056	145	13,964
当期変動額					
剰余金の配当			267		267
当期純利益			1,426		1,426
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,159	0	1,159
当期末残高	3,634	2,419	9,216	145	15,124

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353	73	1,410	102	1,587	2,870	18,217
会計方針の変更による累積的影響額							204
会計方針の変更を反映した当期首残高	353	73	1,410	102	1,587	2,870	18,422
当期変動額							
剰余金の配当							267
当期純利益							1,426
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	4	459	9	555	439	994
当期変動額合計	90	4	459	9	555	439	2,154
当期末残高	444	77	1,869	93	2,142	3,310	20,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,111	2,861
減価償却費	2,013	2,182
のれん償却額	670	748
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26	24
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	147	120
賞与引当金の増減額（ は減少）	29	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	7
受取利息及び受取配当金	35	31
支払利息	158	141
為替差損益（ は益）	56	124
有形固定資産除却損	26	20
無形固定資産除却損	82	-
有形固定資産売却損益（ は益）	5	0
投資有価証券売却損益（ は益）	33	-
売上債権の増減額（ は増加）	47	683
たな卸資産の増減額（ は増加）	497	1,843
仕入債務の増減額（ は減少）	722	1,344
その他	226	464
小計	5,477	5,485
利息及び配当金の受取額	41	37
利息の支払額	174	146
法人税等の支払額	706	1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,637	4,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21	-
貸付金の回収による収入	4	12
貸付けによる支出	3	18
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,882	1,942
投資有価証券の売却による収入	264	-
投資有価証券の取得による支出	8	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	32
その他	8	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,576	2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,165	1,353
長期借入れによる収入	985	1,051
長期借入金の返済による支出	1,763	2,061
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	266
少数株主への配当金の支払額	64	69
その他	21	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,083	2,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218	631
現金及び現金同等物の期首残高	4,031	4,249
現金及び現金同等物の期末残高	4,249	3,618

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(ア)連結子会社の数 15社

鈴木住電ステンレス㈱

西日本ステンレス鋼線㈱

鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司

鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司

市川製線㈱

Suzuki Garphyttan AB

Suzuki Garphyttan Corp.

Suzuki Garphyttan GmbH

Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.

鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司

KTS Wire Ltd.

HLW 389 Ltd.

Thai Special Wire Co.,Ltd.

㈱ムロランスズキ

㈱S K Kテクノロジー

KTS Wire Ltd.及びHLW 389 Ltd.は、当社の連結子会社であるSuzuki Garphyttan ABが平成26年1月17日に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(イ)非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(ア)持分法適用の関連会社数 1社

タカハシスチール㈱

(イ)持分法を適用していない関連会社

協立金属工業㈱は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、

Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、

Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、KTS Wire Ltd.、HLW 389 Ltd.、

Thai Special Wire Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ

時価法

(ウ)たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

構築物 主として定率法

機械装置及び運搬具 主として定率法

その他 主として定率法

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が162百万円減少、退職給付に係る資産が154百万円増加、利益剰余金が204百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等
商品スワップ	電力料金

ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、預け金は新日鐵住金㈱のCMSであります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた46百万円は、「売電収入」4百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 預け金勘定

新日鐵住金(株)のC M Sであります。

2 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
関係会社株式	152百万円	164百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,772百万円	43,746百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	970百万円(970百万円)	987百万円(987百万円)
機械装置及び運搬具	1,544百万円(1,544百万円)	1,692百万円(1,692百万円)
土地	1,860百万円(1,860百万円)	1,860百万円(1,860百万円)
計	4,375百万円(4,375百万円)	4,540百万円(4,540百万円)
	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
短期借入金	1,286百万円(1,286百万円)	608百万円(608百万円)
長期借入金	1,291百万円(1,291百万円)	1,182百万円(1,182百万円)
計	2,577百万円(2,577百万円)	1,791百万円(1,791百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	272百万円	177百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1. 運搬費	1,518百万円	1,769百万円
2. 役員報酬	478百万円	562百万円
3. 給料手当及び福利厚生費	1,459百万円	1,483百万円
4. 賞与引当金繰入額	112百万円	107百万円
5. 退職給付費用	111百万円	85百万円
6. 役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	49百万円
7. のれん償却額	670百万円	748百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	460百万円	546百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	0百万円
計	5百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	16百万円
その他(有形固定資産)	16百万円	3百万円
その他(無形固定資産)	82百万円	- 百万円
計	109百万円	20百万円

5 たな卸資産評価減

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法による戻入額相殺後)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	57百万円	56百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36百万円	103百万円
組替調整額	33百万円	―百万円
税効果調整前	2百万円	103百万円
税効果額	0百万円	16百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円	87百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	108百万円	161百万円
組替調整額	55百万円	155百万円
税効果調整前	52百万円	5百万円
税効果額	11百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	41百万円	4百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,552百万円	676百万円
組替調整前	―百万円	―百万円
税効果調整前	1,552百万円	676百万円
税効果額	―百万円	―百万円
為替換算調整勘定	1,552百万円	676百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	―百万円	27百万円
組替調整額	―百万円	21百万円
税効果調整前	―百万円	48百万円
税効果額	―百万円	38百万円
退職給付に係る調整額	―百万円	9百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9百万円	9百万円
その他の包括利益合計	1,522百万円	778百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,166	—	—	54,166
合計	54,166	—	—	54,166
自己株式				
普通株式(注)	755	3	—	758
合計	755	3	—	758

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53	1	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	160	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,166	—	—	54,166
合計	54,166	—	—	54,166
自己株式				
普通株式(注)	758	1	—	760
合計	758	1	—	760

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	160	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	106	2	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	160	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,998百万円	2,176百万円
預け金勘定	2,251百万円	1,441百万円
現金及び現金同等物	4,249百万円	3,618百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

特殊鋼線事業における工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

主に特殊鋼線事業における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	0百万円	1百万円
1年超	1百万円	2百万円
合計	2百万円	3百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て債権債務の為替変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を勘案し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクがありますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、上記金利スワップの他、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、電力価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関等に限定した取引を行っています。

また、営業債権債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,998	1,998	—
(2) 預け金	2,251	2,251	—
(3) 受取手形及び売掛金	9,208	9,208	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,149	1,149	—
資産計	14,608	14,608	—
(5) 支払手形及び買掛金	8,236	8,236	—
(6) 電子記録債務	3,375	3,375	—
(7) 短期借入金	5,416	5,416	—
(8) 長期借入金	2,238	2,241	2
負債計	19,267	19,270	2
デリバティブ取引(*)	(92)	(92)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,176	2,176	—
(2) 預け金	1,441	1,441	—
(3) 受取手形及び売掛金	10,272	10,272	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,261	1,261	—
資産計	15,151	15,151	—
(5) 支払手形及び買掛金	9,131	9,131	—
(6) 電子記録債務	4,100	4,100	—
(7) 短期借入金	3,838	3,838	—
(8) 長期借入金	2,093	2,095	1
負債計	19,164	19,165	1
デリバティブ取引(*)	(126)	(126)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	67	67

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,998
預け金	2,251
受取手形及び売掛金	9,208
合計	13,458

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,176
預け金	1,441
受取手形及び売掛金	10,272
合計	13,890

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,416	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,046	731	282	142	35
合計	5,416	1,046	731	282	142	35

短期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,838	—	—	—	—	—
長期借入金	—	739	609	469	163	112
合計	3,838	739	609	469	163	112

短期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	980	405	575
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	980	405	575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	169	194	25
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	169	194	25
合計		1,149	600	549

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,187	522	664
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,187	522	664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	74	85	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	74	85	11
合計		1,261	608	653

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	264	33	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	264	33	—

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	81	—	2	2
合計		81	—	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	209	—	26	26
合計		209	—	26	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金・買掛金	3,441	—	33
合計			3,441	—	33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金・買掛金	2,985	—	83
合計			2,985	—	83

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	286	252	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	短期借入金	400	—	(注2)

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	288	250	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

商品関連

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力料金	318	148	58

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力料金	272	126	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けております。連結子会社のうち4社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,128	3,431
会計方針の変更による累積的影響額	—	317
会計方針の変更を反映した期首残高	3,128	3,114
勤務費用	199	201
利息費用	79	63
数理計算上の差異の発生額	10	182
退職給付の支払額	119	88
過去勤務費用の発生額	6	6
外貨換算差額	149	40
退職給付債務の期末残高	3,431	3,426

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,116	1,299
期待運用収益	22	25
数理計算上の差異の発生額	138	207
事業主からの拠出額	61	68
退職給付の支払額	39	15
年金資産の期末残高	1,299	1,585

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	321	362
退職給付費用	44	62
退職給付の支払額	3	34
制度への拠出額	15	29
外貨換算差額	15	20
退職給付に係る負債の期末残高	362	380

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,878	2,663
年金資産	1,511	1,805
	1,367	857
非積立型制度の退職給付債務	1,127	1,364
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,494	2,221
退職給付に係る負債	2,606	2,709
退職給付に係る資産	111	487
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,494	2,221

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	199	201
利息費用	79	63
期待運用収益	22	25
数理計算上の差異の費用処理額	47	21
過去勤務費用の費用処理額	6	6
簡便法で計算した退職給付費用	44	62
確定給付制度に係る退職給付費用	353	316

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	—	48

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	155	107

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	28%	28%
株式	55%	57%
その他	17%	15%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
割引率	主として1.5%	主として1.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	136百万円	120百万円
賞与引当金	176百万円	171百万円
退職給付に係る負債	577百万円	557百万円
役員退職慰労引当金	47百万円	69百万円
投資有価証券評価損	30百万円	23百万円
貸倒引当金	16百万円	12百万円
繰越欠損金	25百万円	12百万円
その他	180百万円	251百万円
繰延税金資産小計	1,190百万円	1,219百万円
評価性引当額	151百万円	115百万円
繰延税金資産合計	1,039百万円	1,103百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	—	156百万円
その他有価証券評価差額金	194百万円	210百万円
子会社の資産の評価差額	53百万円	48百万円
留保利益の税効果	42百万円	44百万円
その他	827百万円	837百万円
繰延税金負債合計	1,118百万円	1,298百万円
繰延税金資産(負債)の純額	79百万円	194百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	393百万円	376百万円
固定資産 - 繰延税金資産	394百万円	301百万円
固定負債 - 繰延税金負債	867百万円	872百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	35.37%
のれん償却額	—	9.2%
海外子会社税率差異	—	7.7%
交際費等の永久に損金に 算入されない項目	—	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	0.2%
海外子会社からの受取配当金消去	—	0.5%
住民税均等割等	—	0.5%
評価性引当額の増減	—	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産 及び負債の減額修正	—	1.7%
その他	—	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	40.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.82%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31百万円減少、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が6百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金額が20百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、「特殊鋼線事業」を報告セグメントとしております。「特殊鋼線事業」は、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他の製品を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	54,775	54,775	144	54,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	54,775	54,775	144	54,920
セグメント利益	2,714	2,714	114	2,828
セグメント資産	42,800	42,800	403	43,204
その他の項目				
減価償却費	1,994	1,994	19	2,013
持分法適用会社への投資額	152	152	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876	1,876	—	1,876

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	59,709	59,709	144	59,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	59,709	59,709	144	59,854
セグメント利益	3,665	3,665	114	3,779
セグメント資産	46,765	46,765	384	47,150
その他の項目				
減価償却費	2,163	2,163	18	2,182
持分法適用会社への投資額	163	163	—	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,253	2,253	—	2,253

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(注)2. 「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による当連結会計年度の「特殊鋼線」のセグメント利益への影響は、軽微であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,775	59,709
「その他」の区分の売上高	144	144
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	54,920	59,854

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,714	3,665
「その他」の区分の利益	114	114
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	670	748
連結財務諸表の営業利益	2,157	3,031

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,800	46,765
「その他」の区分の資産	403	384
全社資産(注)	2,572	1,678
連結財務諸表の資産合計	45,777	48,829

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,994	2,163	19	18	—	—	2,013	2,182

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
28,634	10,467	10,158	5,660	54,920

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
7,870	2,253	3,468	1,389	14,981

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
28,661	13,054	10,358	7,779	59,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
7,965	2,418	3,749	1,355	15,488

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日))

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線	その他	全社・消去	合計
当期償却額	670	—	—	670
当期末残高	3,340	—	—	3,340

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線	その他	全社・消去	合計
当期償却額	748	—	—	748
当期末残高	2,924	—	—	2,924

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 66.6	資金の預託先他	受取利息 資金の預入 資金の払戻	4 7,380 7,336	預け金	2,251

(注) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 66.6	資金の預託先他	受取利息 資金の預入 資金の払戻	2 8,296 9,109	預け金	1,441

(注) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日鉄住金ファイナンス㈱	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付・金銭債権の買取	—	手形の譲渡先	手形の譲渡	2,325	未収入金	464

(注) 手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日鉄住金ファイナンス㈱	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付・金銭債権の買取	—	手形の譲渡先	手形の譲渡	2,399	未収入金	504

(注) 手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

新日鐵住金㈱(上場証券取引所：東京、名古屋、福岡、札幌)

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	287円36銭	323円31銭
1 株当たり当期純利益金額	19円44銭	26円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、3円84銭増加しております。なお、1 株当たり当期純利益
金額への影響は軽微であります。
3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	1,038	1,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,038	1,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,408	53,406

(重要な後発事象)

新日鐵住金株式会社による当社の完全子会社化

当社と新日鐵住金株式会社（以下、「新日鐵住金」といいます。）は、平成27年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、平成27年9月1日を効力発生日として、新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、平成27年5月1日に同社と株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、平成27年6月25日開催の当社の定時株主総会において本株主交換契約の承認を受けた上で、平成27年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）市場第二部において平成27年8月27日に上場廃止（最終売買日は平成27年8月26日）となる予定です。

（本株式交換の目的）

新日鐵住金は、平成24年10月に新日本製鐵株式会社（昭和25年設立）と住友金属工業株式会社（昭和24年設立）の経営統合により誕生いたしました。発足以降、『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』を目指し、経営統合による旧両社の技術融合や効率化によるコストダウン、設備集約、海外下工程の投資、グループ会社統合再編等を推進することにより、着実に成果を上げてまいりました。製鉄事業を取り巻く環境は、中国における大幅な需給ギャップは相当期間継続すると想定されるものの、世界の鉄鋼需要は緩やかに増加することが見込まれ、特に、新興国では社会の成熟化や省エネルギー・環境対応ニーズの高まり等を背景とした高級鋼需要の着実な拡大が期待されます。一方、原油・原料価格、為替等の市況変動や地政学リスクなど、様々な環境変化が予想されますが、これらに的確に対応することが求められております。新日鐵住金グループは、平成27年3月に持続的な成長に向けた「2017年中期経営計画」を策定し、こうした事業環境の変化や新日鐵住金グループの課題に着実に対応し、「技術力」「コスト競争力」「グローバル対応力」を進化させ、揺るぎない『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』の実現を目指しております。

一方、当社は、新日鐵住金グループの特殊線材事業における中核会社であり、自動車用高強度ばね材等ハイエンド製品分野における国内トップメーカーであります。また、平成21年にはHaldex Garphyttan AB社（現Suzuki Garphyttan社）を子会社とし、欧州、米国、東アジアにまたがるグローバルな生産・販売体制を整え、世界最大の弁ばね用ワイヤメーカーとして、世界規模で拡大が見込まれる自動車分野等における需要を捕捉し、今後の更なる成長を目指しております。

新日鐵住金は、グループ会社とのシナジーの拡大、「選択と集中」の追求など、グループの体質強化に取り組んでまいりました。当社とは、平成18年に当社の第三者割当増資を引き受け、当社の事業を強化し、両社の連携も強化いたしました。さらに、平成21年に当社がHaldex Garphyttan AB社（現Suzuki Garphyttan社）を子会社とする際に、その資金調達のための第三者割当増資に応じ、当社を子会社といたしました。こうした取り組みの中で、当社とは、これまでもグループ会社として戦略を共有してまいりましたが、素材（線材）から加工（ワイヤ）までの一貫した事業戦略が競争力の源泉である特殊線材業界において、今後ますます激化が予想されるグローバル規模での市場競争に機敏に対応し、業界における競争優位性を高め、更なる発展と成長を遂げるためには、新日鐵住金と当社の連携による一貫した技術・商品開発、品質の造込み、コスト削減や両社にまたがる安定したサプライチェーンの強化・拡充等の、幅広い取組みを一層強化する必要があります。

このような特殊線材事業の事業構造と経営環境を踏まえ、「2017年中期経営計画」策定の過程で、当社の完全子会社化により、共同開発や事業戦略の一体化とスピードアップを図ることが、新日鐵住金グループの経営上極めて有益であるとの考えに至りました。

また、当社においても、本株式交換は親会社かつ最大の素材供給元である新日鐵住金とのパートナーシップを更に深化・一体化することで、新日鐵住金グループの経営資源をこれまで以上に有効に活用することが可能になり、当社グループの有するグローバルな顧客ベース・技術力・顧客対応力とのシナジーにより、競争力を高めていく上で極めて有益であると考えております。

こうした中、両社は、新日鐵住金からの提案を契機として協議・検討を重ね、この度、当社を、株式交換により、新日鐵住金の完全子会社とすることに合意いたしました。今回の組織再編により、新日鐵住金グループの経営資源の最適かつ効率的な活用とグループ経営の機動性の向上等を図るとともに、両社間での事業戦略の一層の共有化及び両社の収益力と競争力の更なる強化を進めてまいります。また、これにより、新日鐵住金、当社、両社の企業価値が向上し、双方の株主にとっても有益な組織再編になると考えております。

(本株式交換の要旨)

(1) 本株式交換の日程

本株式交換承認時株主総会基準日(当社)	平成27年3月31日
本株式交換契約締結の取締役会決議日(両社)	平成27年4月28日
本株式交換契約締結日(両社)	平成27年5月1日
本株式交換承認時株主総会開催日(当社)	平成27年6月25日
最終売買日(当社)	平成27年8月26日(予定)
上場廃止日(当社)	平成27年8月27日(予定)
本株式交換の予定日(効力発生日)	平成27年9月1日(予定)

(注1) 新日鐵住金については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより本株式交換を行う予定です。

(注2) 上記日程は、両社の合意により変更される場合があります。

(2) 本株式交換の方式

新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、新日鐵住金については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また当社については、平成27年6月25日開催の当社の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成27年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	新日鐵住金 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.10

(注1) 株式割当比率

当社の普通株式1に対して、新日鐵住金の普通株式1.10株を割当て交付致します。ただし、新日鐵住金が保有する当社の普通株式35,466,000株(平成27年4月28日現在)については、本株式交換による株式の割り当ては行いません。

(注2) 本株式交換による交付する新日鐵の株式数

新日鐵住金は、本株式交換により、新日鐵住金の普通株式19,733,842株を割当て交付いたしますが、交付する普通株式は保有する自己株式(平成27年3月31日現在362,659,28株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換により新日鐵住金が当社の発行済み株式の全て(ただし、新日鐵住金が保有する当社の普通株式を除きます。)を取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)において当社が保有する全ての自己株式(本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。)を基準時をもって消却する予定です。そのため、本株式交換により割当て交付する予定の上記普通株式数については、当社が保有する自己株式(平成27年3月31日現在760,143株)に対し新日鐵住金の普通株式を割当て交付することを前提としておりません。また、同普通株式数は、当社による自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(4) 交換比率の算定方法

当社はみずほ証券株式会社を、新日鐵住金は野村證券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及び新日鐵住金は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、当社及び新日鐵の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及び新日鐵住金は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、両社間で本株式交換契約を締結することを決議いたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

(5) 算定機関の名称及び上場会社との関係

当社の第三者算定機関であるみずほ証券株式会社及び新日鐵住金の第三者算定機関である野村證券株式会社は、いずれも当社及び新日鐵住金からは独立した算定機関であり、当社及び新日鐵住金の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,453	2,613	1.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,963	1,224	2.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	36	43	3.30	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,238	2,093	1.00	平成28年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99	93	3.31	平成28年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,791	6,069	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	739	609	469	163
リース債務	43	27	12	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,050	30,134	44,899	59,854
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	676	1,476	2,214	2,861
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	342	778	1,136	1,426
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.41	14.57	21.29	26.72

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.41	8.16	6.72	5.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229	119
預け金	1, 2 2,566	1, 2 1,441
受取手形	552	431
売掛金	2 2,249	2 2,852
商品及び製品	1,508	1,526
仕掛品	809	874
原材料及び貯蔵品	489	600
前払費用	41	45
繰延税金資産	220	189
未収入金	2 584	2 402
短期貸付金	2 59	2 65
その他	6	8
貸倒引当金	10	3
流動資産合計	9,308	8,555
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,685	1,657
構築物（純額）	197	198
機械及び装置（純額）	1,795	1,938
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	77	63
土地	1,910	1,910
リース資産	38	32
建設仮勘定	3	10
有形固定資産合計	3 5,710	3 5,813
無形固定資産		
ソフトウェア	46	59
リース資産	35	24
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	87	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002	1,089
関係会社株式	9,363	9,363
従業員に対する長期貸付金	3	3
長期貸付金	2 114	2 57
長期前払費用	8	3
前払年金費用	69	226
繰延税金資産	209	110
敷金及び保証金	142	141
その他	44	44
貸倒引当金	13	15
投資その他の資産合計	10,944	11,024
固定資産合計	16,742	16,926
資産合計	26,050	25,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,260	2 3,410
電子記録債務	1,642	1,562
短期借入金	1,950	1,300
1年内返済予定の長期借入金	3 1,357	3 608
リース債務	20	21
未払金	121	125
未払費用	372	463
未払法人税等	233	132
前受金	25	24
預り金	2 2,065	2 1,704
賞与引当金	312	327
その他	130	347
流動負債合計	11,493	10,029
固定負債		
長期借入金	3 1,291	3 1,182
リース債務	56	39
退職給付引当金	1,084	999
役員退職慰労引当金	57	75
長期預り敷金保証金	172	130
固定負債合計	2,661	2,427
負債合計	14,155	12,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金	2,408	2,408
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	2,980	4,036
利益剰余金合計	5,676	6,732
自己株式	145	145
株主資本合計	11,584	12,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	384
評価・換算差額等合計	311	384
純資産合計	11,895	13,024
負債純資産合計	26,050	25,481

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	2 19,423	2 19,280
売上原価	2 17,055	2 17,020
売上総利益	2,368	2,259
販売費及び一般管理費	1, 2 1,737	1, 2 1,825
営業利益	631	434
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	2 412	2 838
受取賃貸料	2 140	2 137
為替差益	71	49
その他	23	37
営業外収益合計	659	1,067
営業外費用		
支払利息	49	29
売上割引	20	18
売上債権売却損	8	6
賃貸収入原価	14	14
その他	5	3
営業外費用合計	97	73
経常利益	1,193	1,428
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	7	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	95	15
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	2
特別損失合計	96	17
税引前当期純利益	1,107	1,411
法人税、住民税及び事業税	328	285
法人税等調整額	10	7
法人税等合計	318	293
当期純利益	789	1,118

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,634	2,408	10	2,419

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196	2,500	2,243	4,939
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	2,500	2,243	4,939
当期変動額				
剰余金の配当			53	53
当期純利益			789	789
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	736	736
当期末残高	196	2,500	2,980	5,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	144	10,848	320	320	11,168
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	144	10,848	320	320	11,168
当期変動額					
剰余金の配当		53			53
当期純利益		789			789
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			9	9	9
当期変動額合計	0	735	9	9	726
当期末残高	145	11,584	311	311	11,895

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,634	2,408	10	2,419

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196	2,500	2,980	5,676
会計方針の変更による累積的影響額			204	204
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	2,500	3,185	5,881
当期変動額				
剰余金の配当			267	267
当期純利益			1,118	1,118
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	850	850
当期末残高	196	2,500	4,036	6,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	145	11,584	311	311	11,895
会計方針の変更による累積的影響額		204			204
会計方針の変更を反映した当期首残高	145	11,789	311	311	12,100
当期変動額					
剰余金の配当		267			267
当期純利益		1,118			1,118
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			73	73	73
当期変動額合計	0	850	73	73	924
当期末残高	145	12,640	384	384	13,024

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

構築物 定率法

機械及び装置 定率法

車両運搬具 定率法

工具、器具及び備品 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～65年

機械及び装置 14・15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間に

ついて従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が162百万円減少、前払年金費用が154百万円増加、繰越利益剰余金が204百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、3円84銭増加しております。1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 預け金勘定

預け金は主に新日鐵住金㈱のC M Sであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,278百万円	2,119百万円
長期金銭債権	114百万円	57百万円
短期金銭債務	2,022百万円	1,736百万円

3 担保資産及び担保付負債

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	928百万円 (928百万円)	944百万円 (944百万円)
構築物	41百万円 (41百万円)	42百万円 (42百万円)
機械及び装置	1,544百万円(1,544百万円)	1,692百万円(1,692百万円)
土地	1,860百万円(1,860百万円)	1,860百万円(1,860百万円)
計	4,375百万円(4,375百万円)	4,540百万円(4,540百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,286百万円(1,286百万円)	608百万円(608百万円)
長期借入金	1,291百万円(1,291百万円)	1,182百万円(1,182百万円)
計	2,577百万円(2,577百万円)	1,791百万円(1,791百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
Suzuki Garphyttan AB	1,819百万円	Suzuki Garphyttan AB	1,631百万円
鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司	1,008百万円	鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司	664百万円
計	2,827百万円		2,296百万円

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	90百万円	鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	58百万円

債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	197百万円	106百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1. 運搬費	632百万円	669百万円
2. 役員報酬	120百万円	119百万円
3. 給料手当	316百万円	336百万円
4. 福利厚生費	113百万円	118百万円
5. 賃借料	76百万円	85百万円
6. 研究開発費	115百万円	110百万円
7. 支払手数料	14百万円	14百万円
8. 賞与引当金繰入額	78百万円	78百万円
9. 退職給付費用	64百万円	43百万円
10. 役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	27百万円
11. 減価償却費	16百万円	28百万円

おおよその割合

販売費	66%	67%
一般管理費	34%	33%

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,189百万円	3,316百万円
営業費用	3,377百万円	3,203百万円
営業取引以外の取引高	552百万円	985百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
子会社株式	9,302百万円	9,302百万円
関連会社株式	60百万円	60百万円
計	9,363百万円	9,363百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	71百万円	50百万円
賞与引当金	110百万円	107百万円
退職給付引当金	359百万円	320百万円
役員退職慰労引当金	20百万円	24百万円
投資有価証券評価損	70百万円	63百万円
ゴルフ会員権評価損	17百万円	16百万円
その他	82百万円	92百万円
繰延税金資産小計	731百万円	675百万円
評価性引当額	131百万円	122百万円
繰延税金資産合計	600百万円	553百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	—	72百万円
その他有価証券評価差額金	170百万円	181百万円
繰延税金負債合計	170百万円	254百万円
繰延税金資産の純額	430百万円	299百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	37.75%	35.37%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	13.0%	19.7%
住民税等均等割	0.8%	0.7%
評価性引当額の増減	0.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.3%	3.2%
前期確定申告差異	0.2%	0.1%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.7%	20.8%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.37%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.82%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44百万円、その他有価証券評価差額金額が18百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

新日鐵住金株式会社による当社の完全子会社化

当社と新日鐵住金株式会社(以下、「新日鐵住金」といいます。)は、平成27年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、平成27年9月1日を効力発生日として、新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成27年5月1日に同社と株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表(重要な後発事象)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,685	91	0	119	1,657	3,772
	構築物	197	29	0	28	198	883
	機械及び装置	1,795	621	16	462	1,938	13,466
	車両運搬具	0	—	0	0	0	21
	工具、器具及び備品	77	12	0	26	63	661
	土地	1,910	—	—	—	1,910	—
	リース資産	38	5	—	10	32	26
	建設仮勘定	3	794	788	—	10	—
	計	5,710	1,555	804	647	5,813	18,831
無形固定資産	ソフトウェア	46	29	—	17	59	—
	リース資産	35	—	—	10	24	—
	施設利用権	4	—	—	—	4	—
	計	87	29	—	27	88	—

(注)機械及び装置の増加 主に弁ばね用オイルテンパー線16吋伸線機の取得 77百万円他

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23	5	10	18
賞与引当金	312	327	312	327
役員退職慰労引当金	57	27	9	75

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 1単元の売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第113期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月24日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第114期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。

(第114期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出。

(第114期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

鈴木金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 河 野 祐

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月28日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社を株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成27年5月1日に同社と株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴木金属工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴木金属工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

鈴木金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 河 野 祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月28日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社を株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成27年5月1日に同社と株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。